

東日本大震災被災地の状況について

国土交通省 国土計画局

平成23年6月7日

1. 東北地方の人口、世帯の状況について

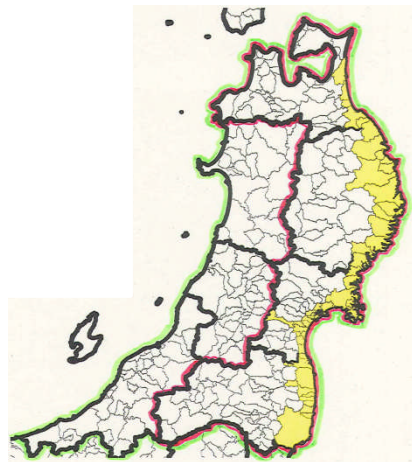
(1) 人口(2005年人口)

東北七県の総人口は約1,207万人であり、全国比で9.4%を占めている。**沿岸部市町村についてみると、約238万人で全国比1.9%**である。**浸水区域に限ってみると、約36万人で全国比0.3%の人口に当たる。**

沿岸部市町村: 岩手県、宮城県、福島県は海岸線を有している市町村(但し、仙台市は宮城野区、若林区、太白区のみ)
 青森県は八戸市、三沢市、六ヶ所村、おいらせ町、階上町
 浸水区域: 国土地理院が浸水があったと判読(4/18時点)した東北圏の区域

(2) 世帯(2005年値)

東北七県の一般世帯総数は、約414万世帯であるところ、**沿岸部市町村では約88万世帯で全国比1.8%**となっている。**浸水区域に限ってみると、一般世帯数は約12万世帯で全国比0.2%**と推定される。



対象エリア

- 東北七県
- 沿岸部四県
- 沿岸部市町村(但し、仙台市は宮城野区、若林区、太白区のみ)

浸水被害のあった県等の人口・世帯数が占める割合(2005年)

(単位: 人)

	総人口	若年人口	生産年齢人口	高齢人口
全国	127,767,994	17,585,016	84,421,991	25,760,987
東北7県計	12,066,376	1,664,694	7,586,934	2,814,748
全国に占める割合	9.4%	9.5%	9.0%	10.9%
東北沿岸部4県計	7,273,235	1,024,318	4,634,564	1,614,353
全国に占める割合	5.7%	5.8%	5.5%	6.3%
東北沿岸部市町村計	2,383,190	343,513	1,537,316	502,361
全国に占める割合	1.9%	2.0%	1.8%	2.0%
東北沿岸部4県計に占める割合	32.8%	33.5%	33.2%	31.1%
東北浸水区域	357,196	49,092	226,117	80,932
全国に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
東北沿岸部4県計に占める割合	4.9%	4.8%	4.9%	5.0%

	総人口
全国	123,611,167
神戸市	1,477,410
全国に占める割合	1.2%

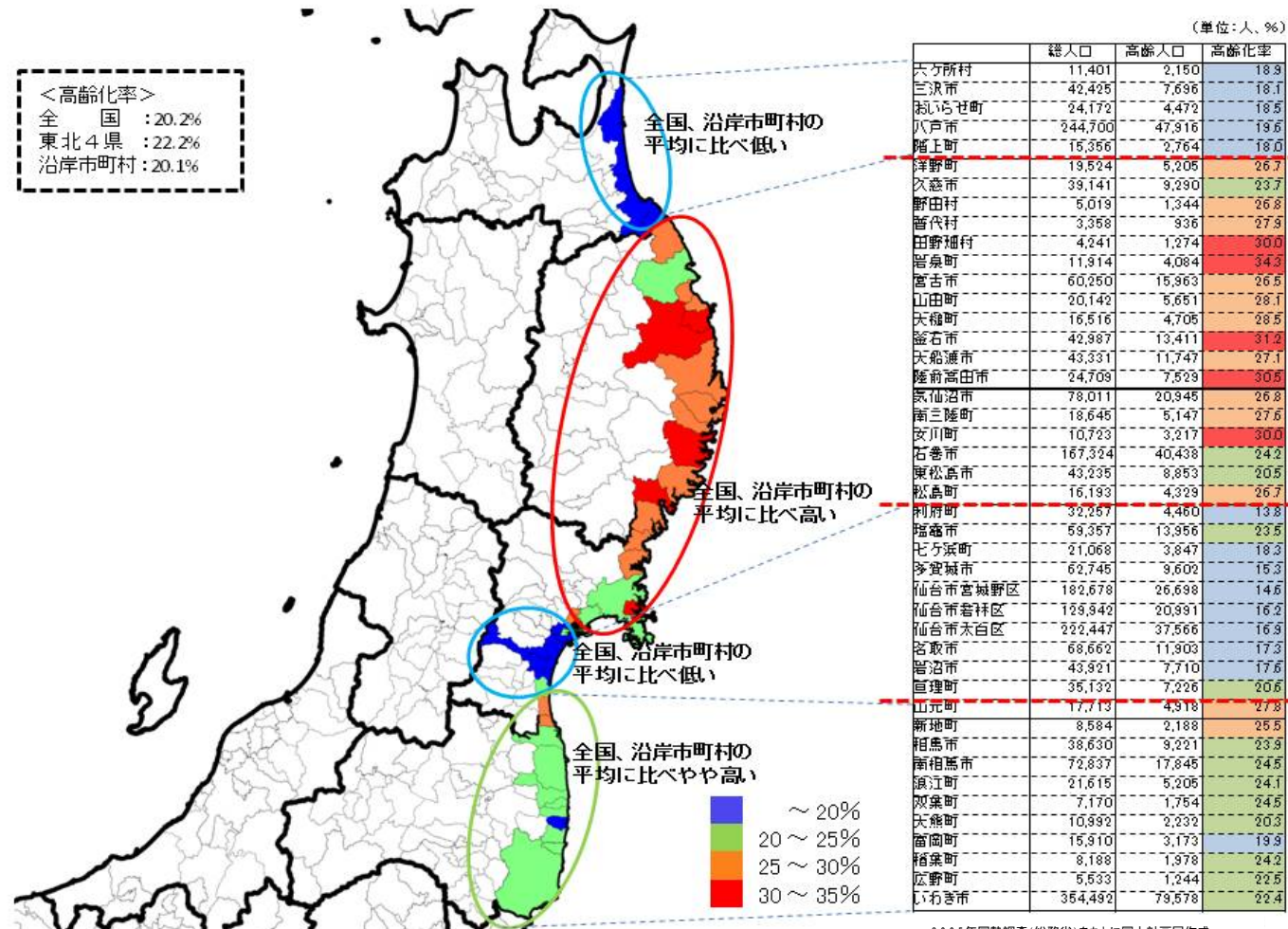
	一般世帯総数	高齢単独世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
全国	49,062,530	3,864,778	4,648,283
東北7県計	4,143,678	289,500	374,848
全国に占める割合	8.4%	7.5%	8.1%
東北沿岸部4県計	2,554,260	178,032	222,771
全国に占める割合	5.2%	4.6%	4.8%
東北沿岸部市町村計	877,875	58,081	73,724
全国に占める割合	1.8%	1.5%	1.6%
東北沿岸部4県計に占める割合	34.4%	32.6%	33.1%
東北浸水区域	120,679	8,120	10,352
全国に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%
東北沿岸部4県計に占める割合	4.7%	4.6%	4.6%

	一般世帯数
全国	40,670,475
神戸市	530,063
全国に占める割合	1.3%

浸水被害のあった東北沿岸部市町村の高齢化率をみると、当該沿岸市町村部全体の高齢化率は20.1% (全国平均20.2%) であり、特に高齢化が進んだ地域であるということはないが、地域別に異なる特徴があるといえる。

- ・三陸海岸部(岩手県、宮城県松島町以北)は、全国平均、当該沿岸部市町村全体の平均に比べ概ね高齢化率が高い。
- ・福島県では、全国平均、当該沿岸部市町村全体の平均に比べやや高い。
- ・青森県、仙台市近辺では、全国平均や当該沿岸部市町村全体の平均に比べ概ね高齢化率が低い。

浸水被害のあった東北沿岸部市町村の高齢化率



2005年国勢調査(総務省)をもとに国土計画局作成

2. 東北地方の産業の状況について

産業(2005年推計値)

東北七県の産業の生産額計は約37兆2,076億円、全国の約7.8%であるが、**沿岸部市町村の産業の生産額計は、約7兆2,404億円と推計され、全国に占める割合では約1.5%と見込まれる。**うち、当該地域で最も大きい産業は、サービス業で約1兆7,101億円であり、製造業で約1兆4,229億円、農林水産業は約1,414億円となっている。サービス業を除けば当該地域での製造業が生産額として最も大きい、全国比では1.3%でしかない。全国シェアが大きいのは、電気・ガス・水道業であり、次いで農林水産業が大きい。**浸水区域に限ってみると、農林水産業のうちでは水産業の全国比が極めて高くなっている。**

東北7県および沿岸部市町村の総生産が占める割合(2005年度)

(単位:百万円)

	産業計	農林水産業			鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	(参考) 対家計民間非営利生産者	(参考) 小計		
		農業	林業	水産業													
全国	479,455,603	6,051,044	4,787,909	411,789	851,344	576,403	107,861,926	28,846,070	13,183,744	70,922,203	37,264,087	66,250,548	34,484,664	114,014,910	47,749,436	9,928,656	537,133,692
産業計に占める割合	100.0%	1.3%	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	22.5%	6.0%	2.7%	14.8%	7.8%	13.8%	7.2%	23.8%	-	-	-
東北7県計	37,207,584	1,148,110	931,637	79,698	136,775	112,496	7,985,123	2,858,118	1,741,569	4,805,279	2,052,410	5,358,883	2,613,780	8,531,818	5,403,976	838,250	43,449,810
全国に占める割合	7.8%	19.0%	19.5%	19.4%	16.1%	19.5%	7.4%	9.9%	13.2%	6.8%	5.5%	8.1%	7.6%	7.5%	11.3%	8.4%	8.1%
東北沿岸部市町村計	7,240,381	141,435	75,459	11,791	93,157	12,526	1,422,854	532,364	477,283	1,090,161	383,937	1,033,845	647,944	1,710,128	1,046,516	-	8,286,897
全国に占める割合	1.5%	2.3%	1.6%	2.9%	10.9%	2.2%	1.3%	1.8%	3.6%	1.5%	1.0%	1.6%	1.9%	1.5%	2.2%	-	1.5%
東北浸水区域計	1,130,441	27,319	11,031	327	27,708	353	241,895	82,189	28,926	168,528	43,982	100,655	96,122	227,790	140,349	-	1,270,789
全国に占める割合	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	3.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	-	0.2%
(参考)東京圏	157,854,860	481,025	423,429	12,299	45,297	64,200	24,722,304	8,542,008	2,836,932	27,182,331	17,550,023	23,702,254	10,970,067	41,803,714	11,613,704	2,933,861	172,402,426
全国に占める割合	32.9%	7.9%	8.8%	3.0%	5.3%	11.1%	22.9%	29.6%	21.5%	38.3%	47.1%	35.8%	31.8%	36.7%	24.3%	29.5%	32.1%

出典:内閣府「県民経済計算(93SNA、平成12年基準)」の経済活動別県内総生産(名目)から作成

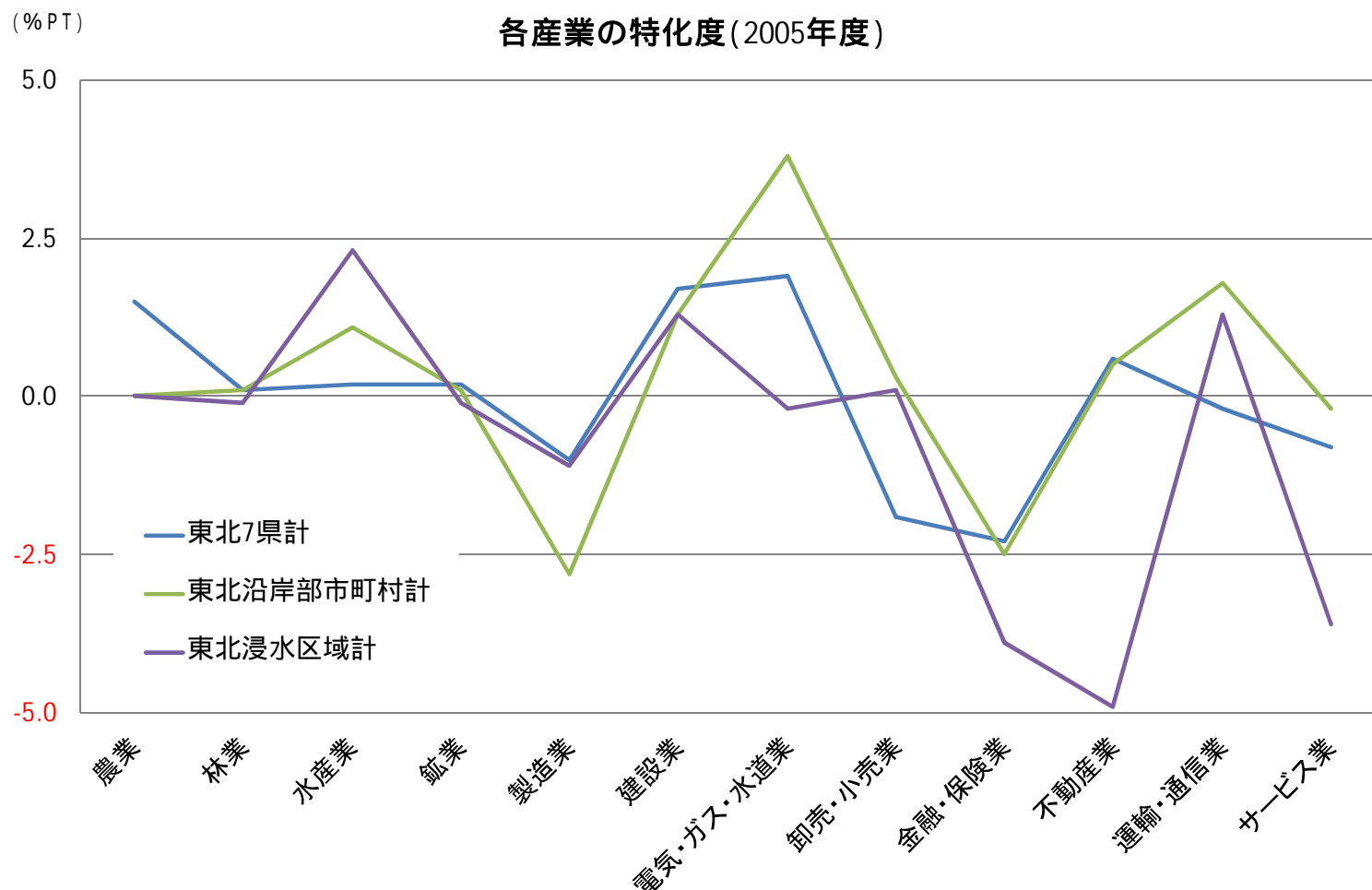
(注1)県内総生産=小計+輸入品に課される税・関税-総資本形成に係る消費税・帰属利子

(注2)沿岸部市町村計および浸水地域計の生産額は、各県の生産額に、総務省「平成17年国勢調査」における各市区町村・浸水区域(500mメッシュ)の就業者数の各県に占める割合を乗じて算出。

(各県における産業別の労働生産性(就業者数あたりの生産額)は、各市区町村一定であると仮定。)

(注3)就業者数は常住地ベースである。

東北七県の特徴としては、農林水産業(特に農業)、電気・ガス・水道業、建設業の特化度が高い。沿岸部市町村はとりわけ電気・ガス・水道業に特化している。浸水区域に限ってみると、水産業に特化している。



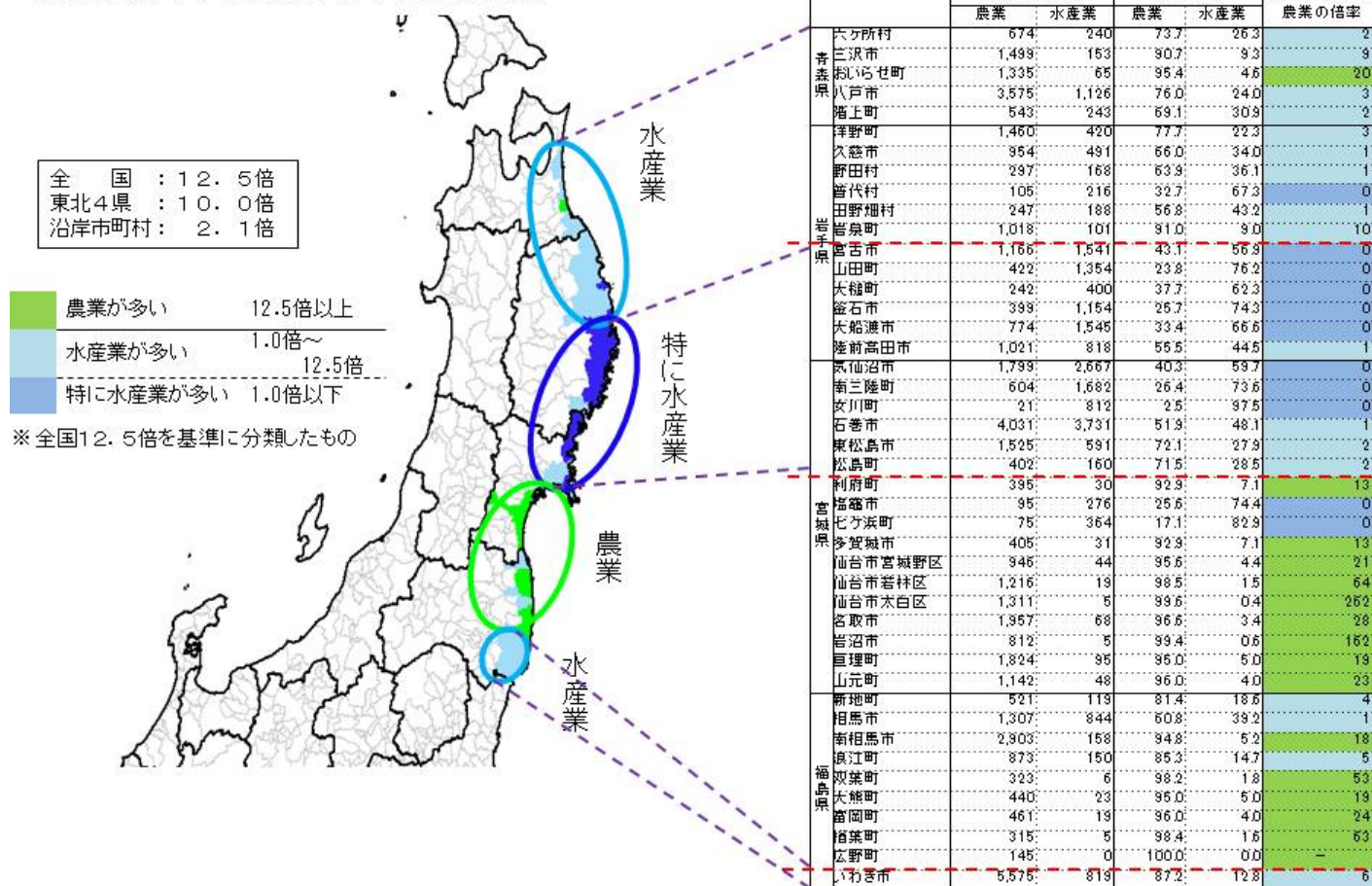
(注)特化度とは、各産業の産業計に占める割合(シェア)について、各地域の割合と全国の割合との差分をとったもの。

浸水被害のあった東北沿岸部市町村の第1次産業の地域別の特色をみるため、就業者数の水産業に対する農業の倍数で比較してみると、

- ・三陸海岸部周辺(青森県～宮城県松島町以北)では水産業就業者が多い地域であり、**特に岩手県宮古市～宮城県松島町では農業よりも水産業の就業人口が多くなっており、特に水産業就業者が多い地域**といえる。
- ・**宮城県南部～福島県北部にかけては農業就業者が多い地域**といえる。

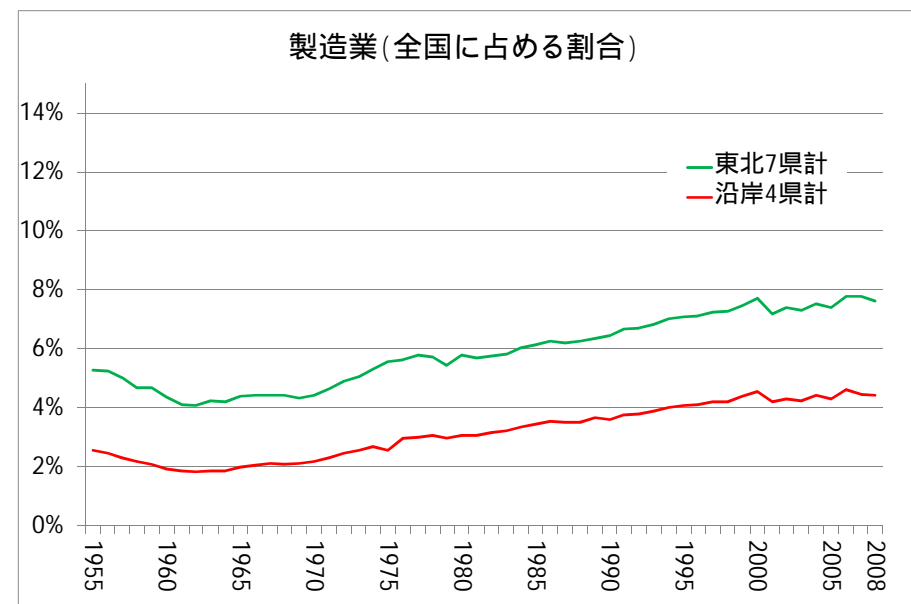
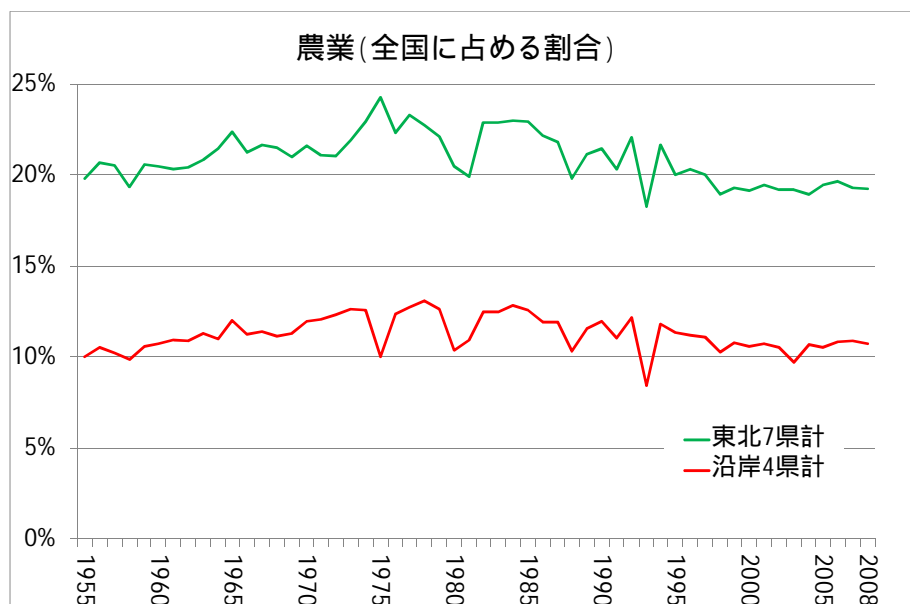
浸水被害のあった東北沿岸部市町村の第1次産業(農業・水産業)の就業者数

水産業に対する農業の倍率(就業者数)



産業別の生産額についてみると、東北圏では、農業の全国に占める割合は減少傾向にあり、一方、製造業の全国に占める割合は増加傾向にある。

産業別の生産額(全国計に占める割合)



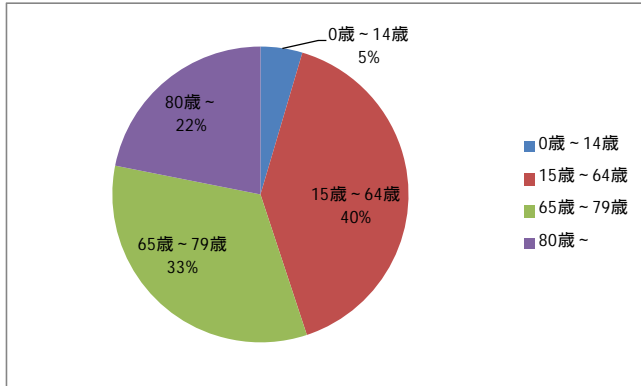
出典:内閣府「県民経済計算」の経済活動別県内総生産(名目)から作成

(注)1975～1995年の農業、1955～1995年の林業・水産業の全国計は東京都を除いた値

3. 被災者数の傾向について

東日本大震災における被災者数(お亡くなりになられた方)は、年齢が高くなるにつれ多くなり、**被災者数のピークは各県とも概ね65歳～84歳**となっている。

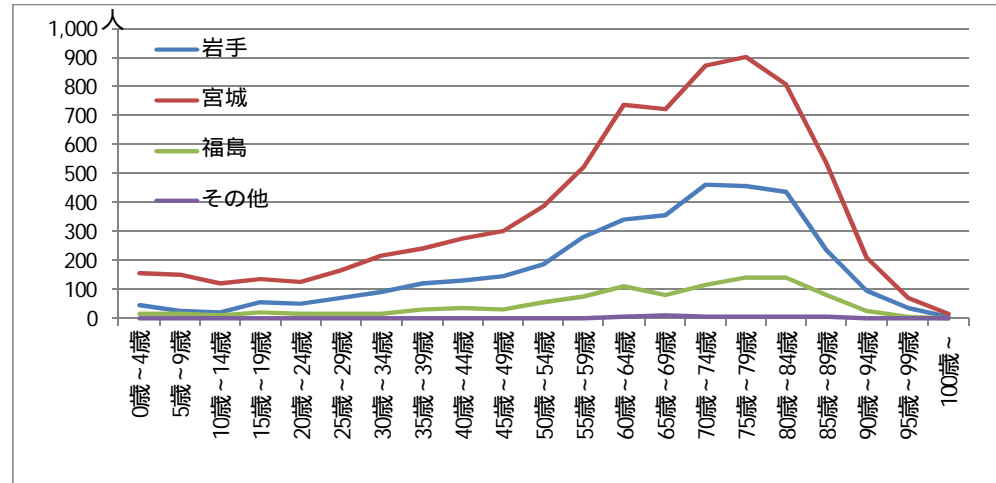
東日本大震災 被災者の年齢別割合



東日本大震災 年齢別被災者数

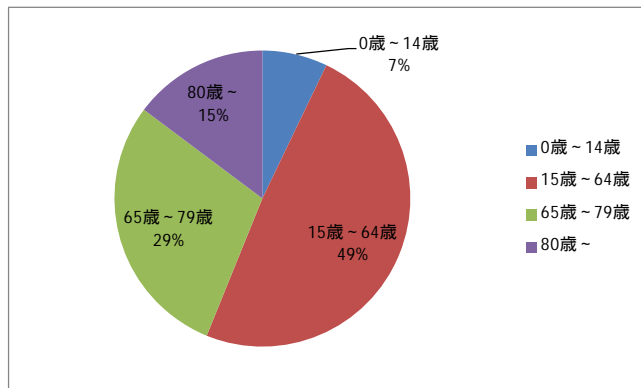
	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～79歳	80歳～	総計
東日本大震災	573	5,029	4,141	2,731	12,474

東日本大震災 年齢別被災者数



出典: 警察庁緊急災害警備本部「今回の災害でお亡くなりになり、身元が確認された方々の一覧表」H23.6.2より 国土計画局作成

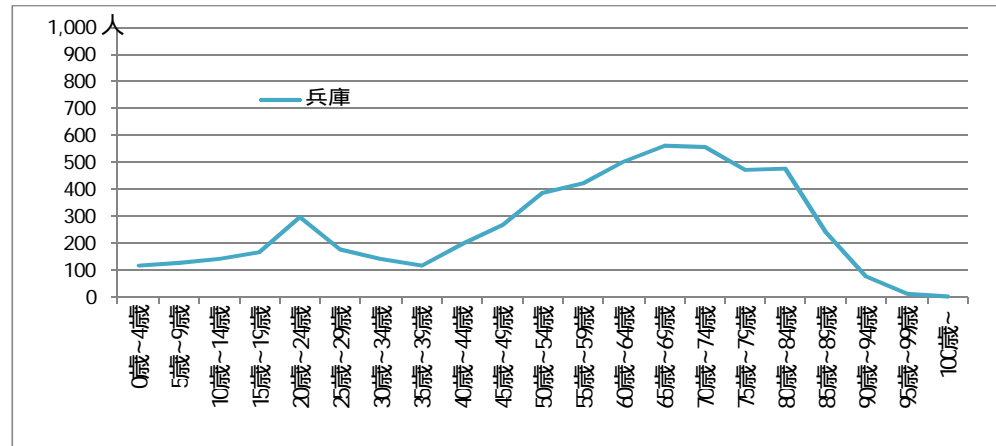
(参考) 阪神・淡路大震災 被災者の年齢別割合



(参考) 阪神・淡路大震災 年齢別被災者数

	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～79歳	80歳～	総計
阪神・淡路大震災	389	2,682	1,591	808	5,470

(参考) 阪神・淡路大震災 年齢別被災者数

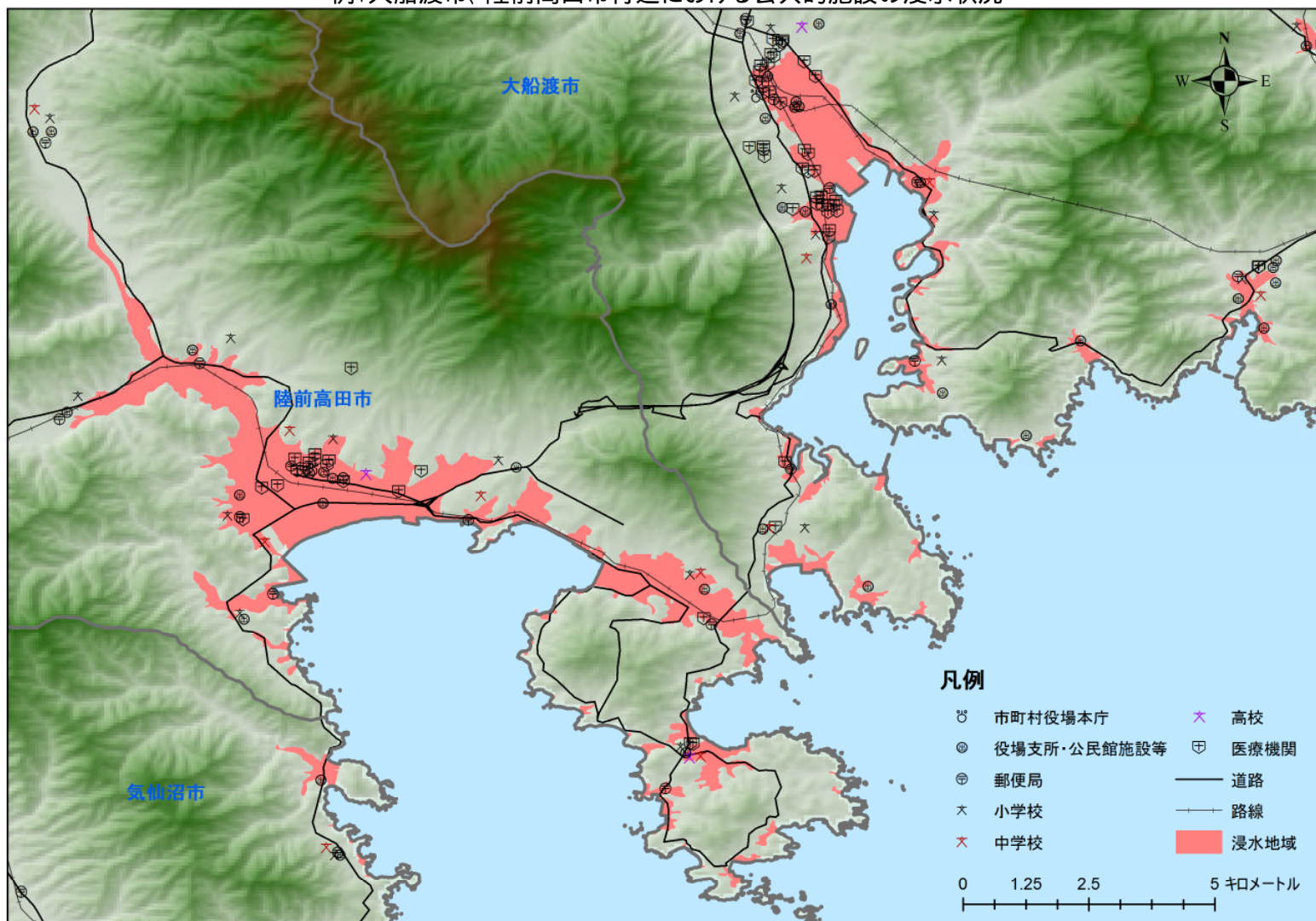


出典: 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課・発表(『国民衛生の動向』; 厚生統計協会、1996年)より 国土計画局作成

4.建物用地及び公共的施設の浸水状況について

今般の津波被害では、住宅、民間施設だけではなく公共的施設についても岩手県、宮城県を中心に大きな被害が生じた。

例：大船渡市、陸前高田市付近における公共的施設の浸水状況

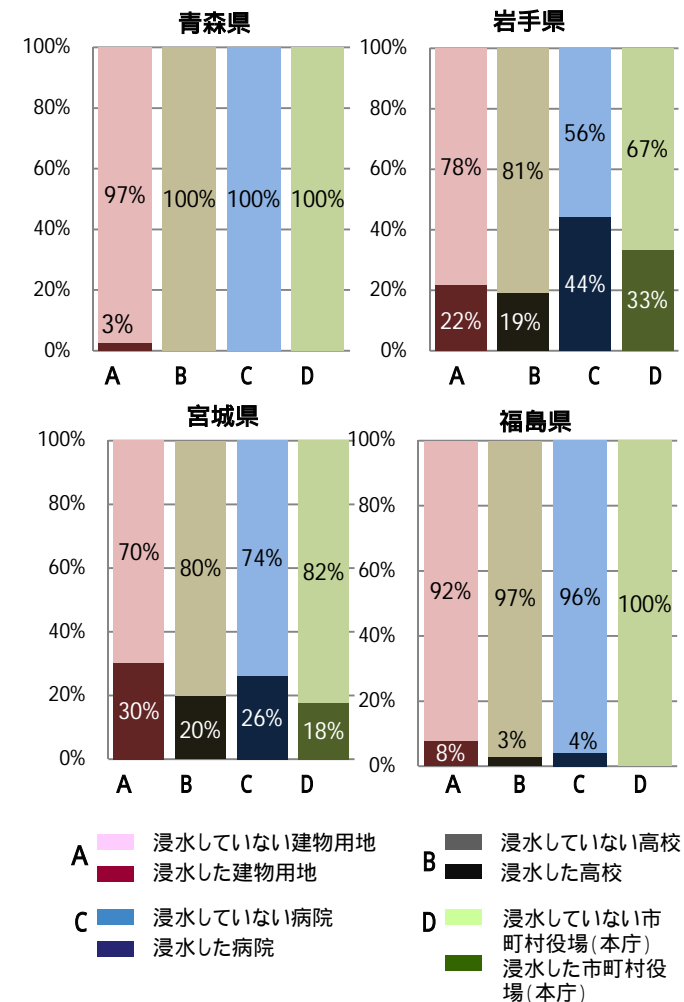


注1) 国土地理院が4月18日に公表した津波浸水範囲データに基づいて浸水区域の内側・外側を判別。なお、ここで掲載しているデータは、概略を把握するために検討したものであり、実際の現地状況との照合を行ったものではない。
 注2) 公共施設数は、国土院情報による(医療機関数、市町村役場数、役場支所・公民館等施設数は142年度作成、それ以外は14年度作成の値を示す)。医療機関とは、病院、診療所、歯科診療所、役場支所・公民館等施設とは、支所・出張所・連絡所、左記以外の行政サービス施設、公立公民館、集会所。
 注3) 標高、道路、路線データについては、(株)ESRジャパン提供。

浸水のあった沿岸部市町村における建物用地及び公共的施設の浸水状況

施設等区分	建物用地 注2		小学校数		中学校数		高等学校数		郵便局数		医療機関数		市町村役場数(本庁)		役場支所・公民館等施設数	
	内側	外側	内側	外側	内側	外側	内側	外側	内側	外側	内側	外側	内側	外側	内側	外側
青森県	243	8,980	0	75	0	39	0	20	1	57	0	344	0	5	5	220
	3%	97%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	2%	98%	0%	100%	0%	100%	2%	98%
岩手県	2,024	7,332	18	124	11	56	5	21	49	78	111	140	4	8	72	332
	22%	78%	13%	87%	16%	84%	19%	81%	39%	61%	44%	56%	33%	67%	18%	82%
宮城県	6,853	15,846	50	156	19	92	10	40	67	145	315	893	3	14	201	464
	30%	70%	24%	76%	17%	83%	20%	80%	32%	68%	26%	74%	18%	82%	30%	70%
福島県	1,262	14,780	4	117	1	65	1	32	14	125	26	620	0	10	26	307
	8%	92%	3%	97%	2%	98%	3%	97%	10%	90%	4%	96%	0%	100%	8%	92%
4県計	10,382	46,938	72	472	31	252	16	113	131	405	452	1,997	7	37	304	1,323
	18%	82%	13%	87%	11%	89%	12%	88%	24%	76%	18%	82%	16%	84%	19%	81%

【浸水のあった沿岸部市町村における高校・病院・市町村役場(本庁)の県別浸水状況】



注1) 国土地理院が4月18日に公表した津波浸水範囲データに基づいて浸水区域の内側・外側を判別。なお、ここで掲載しているデータは、概略を把握するために推計したものであり、実際の現地の状況との照合を行ったものではない。

注2) 集計対象は、浸水区域を含む沿岸市町村

注3) 建物用地は、100mメッシュ単位でみたときの建物用途の土地利用があるメッシュを示す。

注4) 各施設数等は、国土数値情報による(医療機関数、市町村役場数、役場支所・公民館等施設数はH22年度作成、それ以外はH18年度作成の値を示す)。医療機関とは、病院、診療所、歯科診療所。役場支所・公民館等施設とは、支所・出張所・連絡所、左記以外の行政サービス施設、公立公民館、集会施設。

注5) 浸水区域の割合は小数第1位を四捨五入した。